

コロナ禍で顕在化した学校と家族の脆弱性を活かす

—DXとDiversityの相補性再構築の視座から—

コーディネーター：西本裕輝（琉球大学） 望月重信（明治学院大学（名））

馬居政幸（静岡大学（名）・静岡県立大学（非常勤））

提案者：米津英郎（富士宮市立東小学校） 藤田 由美子（福岡大学）

多賀 太（関西大学）

討論者：遠藤 宏美（宮崎大学） 濱田 純（秋田大学）

角替 弘規（静岡県立大学）

はじめに（テーマ設定の理由）

コロナ禍で顕在化した公立学校の脆弱性の代表はオンライン学習実践率の低さと理解する。それ故か、2021年度開始とともに、公立小中学校の全学級に1人1台数のPC・タブレット（端末）を収めた充電保管庫が設置され、日々の授業での活用や家庭学習のためのPC持ち帰りが報道対象にされた。

ただし、1人1台とは、全ての学校と教師に、地域性、年齢差、教科等の特性を超えて、PCの操作・活用力が問われ、保護者は休校時のオンライン学習だけでなく、日常の家庭学習（宿題）での協力（PCリテラシーの学習）が求められることと同義である。

しかし、昨年3月、コロナ禍での全国一斉休校は、母親の就労で日本全国の職場の日常が維持されていることを顕在化させた。緊急事態宣言下の休職、離職の進行と感染拡大継続による再就職の難しさにより、貧困世帯の増加が問題視される。リモートワーク可能な職種でも、不慣れなワークが家庭内の新たなトラブルの原因になる。

この状況に、子どもの家庭でのPCを用いた学習の日常化が進行すればどうなるか。感染拡大に応じた保護者のリモートワークと重なれば、家庭に教室と職場が侵入することになる。この変化に耐える日本の平均的な家屋の間取り（広さ）と家族の日常生活（棲み分け）の再構成は可能か。それ以前に、学校と教師と保護者に、さらには教育行政において、「1人1台端末」の目的と活用

方法の理解の共有が困難ではないか。

教科書（主たる教材）とネットで連結するPCは、家庭に持ち帰ればリンクの制限が有名無実。デジタル教科書を紙媒体のPDF版に制限しても、子どもたちの操作の意欲と能力に、市場拡大を求める電子産業の触手が加われば、教科書検定（無償化と広域採択）の権威（知の一元化）の相対化と多元化を避けえないであろう。同時に、これがOECD、PISA、AIが求める「深い学びDeep learning」の実態（役割、機能）ではないか。

「1人1台端末」は学校と保護者のデジタル環境の差異克服（再構築）を起点とする、日本社会のDigital Transformationが隠れた（自覚せざる）目的、との理解と理由でラウンドテーブルを設置した。だが、問うべき課題はここから始まる。

上記コロナ禍の家族と学校の現状は報道と聞き取り調査による個別情報の整序にすぎない。東西南北に広がる弓形の台地に生起する日本の学校と教師と家族のReality（地域、性、職、文化、ルーツ、国籍）の“多様・多元・可変性”への対峙が課題になる。

「DXとDiversityの相補性再構築の視座」を副題にする理由である。そのため、静岡県富士宮市立東小学校長（米津）に提案を、元秋田県教委次長（濱田）に討論の役をお願いした。また研究者として、女性学（藤田）と男性学（多賀）の視座からの提案を、地域・性・職（遠藤）と文化・ルーツ・国籍（角替）の視座からの討論を依頼した。（馬居政幸）

提案1：一人一台PC端末導入に係る問題

新型コロナウイルス感染拡大は、学校における教育活動を一変させた。3密を避ける授業、分散型の運動会、宿泊を伴わない修学旅行、水泳の中止等である。

その中で、一人一台PC導入は、感染症対策で疲弊する学校の希望となり、新しい学びの在り方を考える絶好の機会となった。しかし、行政も含めてPC導入後の学校をイメージすることができず、日常的にPCを使用した授業の実現には至っていない。

令和2年11月から3年3月まで、各学校のリーダーを対象に、計5回のPC導入に向けた市教委主催の研修会が実施された。内容は、PCの使い方に関するものであった。同時に全教員に校内研修を実施し、令和3年4月の実施に向けて準備を進めた。

だがPC導入が大幅に遅れ、学校に届いたのは3年3月末であった。そのため、教員が児童と同じPCによる校内研修を実施できなかった。その結果、授業実践の準備なく、令和3年4月、PCを使用した学習を始めることとなった。ところが、2クラス以上の子供が同時にPCを使用するとワイファイが繋がらなくなる問題が生じた。また、PCを収納するボックスをどこに固定して管理するのかという問題も発生した。

それでもPCの使い方に関する保護者との学級懇談会は4月22日に行えた。保護者の期待度は高く、全保護者の約8割が出席された。家庭でのワイファイ設置にも全家庭が協力してくれた。しかし、学校でのワイファイ環境は改善できないままである。

この現状に加えて、PCを用いた授業開始の前に解決すべき課題を4点指摘したい。

- ①PCを用いた学習の目的や方法、子供たちに身に付けさせたい力の具体像。
- ②全ての教員がPCを活用した授業を実践できるようになる研修の在り方。
- ③日々のPCを用いた家庭学習やオンライン学習における家庭の支援の在り方。
- ④多くの保護者が共働きである現状を踏まえての家庭への依頼の仕方。

本テーブルに参加される研究者の皆様の
ご教示を願っています。 (米津英郎)

提案2：学校教育と家庭教育の関係をジェンダーの視点から問いなおす

全国学力調査における秋田県の躍進の背景には、家庭教育と学校教育の円滑な連携があることが示唆されている。本提案では、ジェンダーの視点から、家庭教育と学校教育の関係を紐解き、これからの家庭教育のあり方についての示唆を提示する。

(1) 日本の学校教育と家庭教育

日本社会は、第二次世界大戦後、急速な工業化を遂げた。その過程で生じた都市への人口移動は、核家族化と少子化といった家族構造の変化をもたらした。

核家族化は、家庭教育の強調および学校教育と家庭教育の密接な関係をもたらしたといえる。1970年代には、核家族化が非行や不登校等学校教育における問題の要因であるという「核家族批判」言説が流布したという(小玉・広井 2011)。また、1960年代後半以降、母親の(多くはパートタイム)就労を背景に、自宅の鍵を首に提げて登校する「カギ(鍵)っ子」がマスメディアにとりあげられるようになった。この「カギっ子」は親(とりわけ母親)のケアをじゅうぶんに受けていない子どもの象徴として、今も言及されている(詳細は当日)。

これらより、家庭教育については、低下したのではなく、むしろ学校教育とのタッグが強化されてきたといえる。

(2) 家庭教育におけるジェンダー問題

近代家族の特徴のひとつに「性別役割分業」が挙げられる。母親は、家庭教育の主體的担い手として期待される。「教育ママ」「お受験(ママ)」等のキーワードはそれを示唆する。

1960年代以降に登場した「教育ママ」言説は、時代による変化を遂げつつ一貫して「よき母親」規範を示している(池本 2021)。2000年代以降に登場した「お受験」は、受験の低年齢化を示したキーワードであるが、新聞記事からは、その主體的担い手が母親であること、父親は補完的役割を担うことが示唆される(詳細は当日)。

学校教育もまた、「母親が担う」ことを前提とする「家庭教育」のサポートを期待して

いる可能性がある。提案者は、約 20 年前、幼稚園・保育園でのフィールドワークにおいて、保育者が翌日の保育活動や園行事の準備について「お母さんをお願いして・・・」と園児たちに話している場面にしばしば出会った（藤田 2015）。就学後も、PTA 活動への参加等、母親による主体的参加が前提となっている場面にしばしば直面する。

今や、日本社会では、多様な家族が顕在化している。ひとり親家族、同性パートナーが形成する家族、日本以外の国や地域にルーツを持つ個人や家族。かつて「鍵っ子」がある種の逸脱者としてラベリングされたのと同様に、多様な家族が単なる「特別な存在」として顕在化されるにとどまらず、あらゆる条件に置かれている子どもが「適切な教育的支援」を「ひとしく」受けられる社会システムの構築が求められる。現在急速に推進されつつある学校教育の DX は、学校教育と家庭教育の関係を固定・維持するのか。それとも新たな関係を構築するのか。その行方に注目したい。

（藤田由美子）

提案 3：コロナ禍での家庭教育とジェンダーをめぐるポリティクス

本提案では、コロナ禍に伴う親のテレワーク機会と、子どもの自宅学習・オンライン学習機会の増大が、子どもの教育格差、親の教育戦略、ジェンダー・ポリティクスに与えるインパクトを考えてみたい。

コロナ禍での子どもの自宅学習機会の増大は、家庭とりわけ母親の負担を増加させた。それは、学校教育を補完するものとして母親の手による家庭教育の理念が生み出された明治・大正期から、実際に家庭教育を行う専業主婦が多数派を占めた昭和末期に至る前期近代社会の構成原理の延長線上で生じた問題だといえる。この時期には、明示的な女性の母役割規範を伴うジェンダー・ポリティクスが支配的だった。

しかし、日本が後期近代に移行したとされる 1990 年代以降、家庭教育とジェンダーをめぐるポリティクスはより巧妙なものとなった。親の経済力と教育的関心が子どもの教育達成を左右するというペアレントク

ラシー原則のもと、「よりよい子育て」を願う親は、より多くの教育費を稼ぐことと、子どもの教育により手をかけることの両方に駆り立てられる。性別分業規範が緩む中、これらの役割を父母がどう分担するかは各家庭の選択に委ねられるが、男女雇用機会均等の建前とは裏腹に女性にとってのガラスの天井と男女賃金格差が持続する状況では、母親が労働市場から撤退して家庭教育を担う方が経済的に合理的なため男性優位の労働市場が維持される。しかし、個人化原理のもと、それは母親あるいは家族の自己選択の結果とされてしまう。

では、この延長線上で、コロナ禍は、家庭教育戦略とジェンダーをめぐるポリティクスにいかなるインパクトを与えるのか。それには様々な可能性が考えられ、一概に方向を見定めることは難しい。

ジェンダー・ポリティクスに関しては、ICT 機器の導入を伴う家庭学習機会の拡大によって親の教育的支援の必要性がより増加すれば、男性優位の労働市場が大きく変わらない限り、母親が労働から撤退して家庭教育にあたる傾向は避けられず、男性優位の労働市場の再生産が懸念される。しかし、それとは異なるダイナミクスも想定される。女性よりも男性の方がテレワークしやすい傾向にあり、テレワークを経験した父親はより子どもの教育に関心を高めることを示す調査もある。そうしたなか、過渡的に「妻がソト、夫がウチ」の共働きをしながら夫が子どもの世話や教育を中心に担うパターンが増える可能性も考えられる。

他方、教育格差の観点からの見通しは悲観的にならざるを得ない。一般にテレワークは、非正規よりも正規で、現業職よりも事務職で、中小企業よりも大企業で選択しやすい。このことは、父親であろうが母親であろうが、相対的に収入が安定し、ICT 機器の操作に長けている親ほど、仕事と子どもの教育支援との両立を図りやすく、夫婦の総力を挙げて教育費の確保と教育的働きかけの両立がしやすいことを意味している。これが教育格差の拡大につながる懸念される。

（多賀 太）

討論1：デジタル化によって保障される子どもの学びとは

昨年度、山間部の互いに隣接する2つの自治体(いずれもへき地であり、小規模の小学校を複数有する)の教育に携わり、デジタル化の必要性やその実現のための条件について考えさせられた。

A地域は小学校間の児童の移動が容易な地理的環境にあり、地域内での新型コロナウイルスの感染者がほぼ皆無であった。そのため、対面での集合学習ができ、授業におけるデジタル化は進まなかった。

より山深いB地域では、集合学習に遠隔TV会議システムを用いた。実際は、学校の通信環境の整備状況に差があり、画面のフリーズや遅延により、授業が滞った場面も少なくなかった。中学生への日曜日の補充学習に大学生がオンラインで支援を行う企画もあったが、受講生徒は僅かであった。受講するには通信環境が整備されたB地域中心部の施設に赴く必要があるが、日曜は公共交通機関の運休により自力移動ができず、農繁期で家の農作業の手伝いに従事する生徒がいたためである。

果たして対面授業に置き換えてでも学校教育のデジタル化は推進すべきか。デジタル化実現のために誰が山奥の学校や集落に通信環境を整備してくれるのか。教育のデジタル化によって保障される子どもの学びとは、一体何なのだろうか。(遠藤宏美)

討論2：授業・子ども・学校、そして家庭はどのように変わるのか

GIGA スクール構想前倒しによる秋田県教委の動きは素早かった。インターネットやスマートフォン普及率全国最下位クラスの秋田県にとって願ってもないチャンス到来とみなしたのか。小・中学校はもちろん高校や特別支援学校にも一人一台PC導入を決定し、令和3年度はモデル校(小1校、中1校)を県内3地域に、市町村教委には協力校の配置を予定しスタートした。県教委はICT教育を見据え、PCを授業改善に活用と思えるが、各学校ではどうか。

新年度早々学校管理職に聞き取り調査を行った。すると思わぬ現状が見えてきた。既

にPC持ち帰りの学校もあれば、未だに保管庫に眠っている学校などなど。

討論には、提案者の発表を踏まえ、2019ラウンドテーブルでの提案「全国学力・学習状況調査が秋田県にもたらしたもの」の再検証により、次の3視点で臨みたい。

視点i：秋田の子どもを支える教育環境(学校、家庭、地域、行政の連携)の中から、特に家庭環境と学校の関係への注目。

視点ii：授業論として、秋田県の探究型授業(主体的、対話的な学習過程)への効果的な組み入れか、新たな授業の創造なのか。

視点iii：秋田県の約7割を占める極小規模学校と都市部の学校の現状と課題は。

(濱田純)

討論3：外国にルーツを持つ子どもたちと家族に寄り添う視座から

私が接する機会の多い外国にルーツを持つ子どもたちとその家族は、コロナ禍以前から何らかの困難を抱え困窮していた人々が少なくない。困窮とまではいかないまでも、やはり日々言語の壁にぶつかりながら苦労を重ねている、という印象が強い。

だからと言って、昨年来のコロナ禍が、これらの生活に何ら影響を及ぼさなかった、ということでは決してない。しかし注目したいのは、日本全体が影響を受けることによって、従来まで僅かながらでも注目されていた外国ルーツの人々の困難が後景に退いてしまった、ということである。苦労しているのは外国人だけではない、日本人も苦労している。日本人も外国人も皆同じ苦労を経験している、という受け止めになっていないだろうか。

教育現場のデジタル化の背後にも、同様な捉え方がないだろうか。現場の先生方は、まずはハード面での物理的環境の整備に必死であろう。そしてPC併用による教育実践の積み重ねが最優先の課題であろう。その「どたばた」の中で、日本語を第一言語としない子どもと家庭の存在を意識している先生方がどれほどいらっしゃるだろうか。

デジタル化は社会と教育の多様性を補完する最重要のツールであると信じたい。

(角替弘規)